Labour Update
労組周辺動向 No. 142

2022 - 06– 24

1. 法・政策

(1) 出産育児一時金の増額　「来年度から」 官房長官が表明

岸田文雄首相が表明した出産育児一時金の増額について、松野博一官房長官は17日午前の記者会見で、「政府として年末の予算編成過程において結論を出し、来年度から実施をしてまいりたい」と述べた。

出産育児一時金は現在42万円だが、出産にかかる費用は増加傾向で、都市部を中心に出産費用を下回る水準となっている。ただ、具体的な増額幅について、松野氏は「現在実施している出産費用の実態調査の結果を踏まえ、今後、厚生労働省の審議会において議論をされる予定だ」と述べるにとどめた。

(2) 「令和臨調」が発足大会　与野党6党首、目指す国家像を訴え

6月3日、将来にわたって持続できる財政や社会保障制度について提言する「令和国民会議」（令和臨調）の発足大会が19日、都内で開かれた。参院選（22日公示、7月10日投開票）を前に、岸田文雄首相（自民党総裁）や立憲民主党の泉健太代表ら6党の党首らが参加し、めざす国家像について訴えた。

首相は財政再建をめぐり、「これで大丈夫だといくら言い張っても、マーケットや国際社会が評価してくれなければ信認は維持できない」と主張。「財政健全化の旗はしっかり掲げ続けていかなければならない」と述べた。また、社会保障制度の持続可能性にも言及。「年齢ではなく負担能力に

よって支えていく全世代型の社会保障制度の体制に、どれだけ早く切り替えていけるかが重要なポイントだ」と語った。

立憲の泉代表は、「変わらない日本、変われない日本。これが現在の経済の低迷や人口減少を生み出している。新しい時代は人権と環境を重視する経済に変えていくことだ」と語った。

過去には、衆院の小選挙区制の導入など平成の政治改革を提唱した「民間政治臨調」や、2003年にマニフェストの導入を各党に求めた「21世紀臨調」などが開かれている。先送りにされた課題も多いとして今回、およそ20年ぶりの発足となった。

「令和臨調」
https://www.reiwarincho.jp/

2. 法違反・闘い

(1) アマゾン配達員が労組結成　「アプリが管理、1日12時間以上労働」
直接の契約関係はないのに、働き方を管理されている――。日本でネット通販大手「アマゾン」の宅配網を担う個人事業主のドライバーが、労働組合をつくって声を上げ始めた。扱う荷物が急増したのは、あるアプリが影響している、と主張している。

労働組合を作ったのは神奈川県横須賀市でアマゾンの荷物を配達しているドライバー10人。横須賀だけの問題ではないとして、「アマゾン配達員組合」の横須賀支部として発足。

いずれも、日本法人「アマゾンジャパン」が委託した運送会社やその下請け会社と業務委託契約を結んで働く。委託先の会社だけでなくアマゾンにも、団体交渉を申し入れた。労働基準法に基づいて適正に労働時間を管理し、賃金を支払うことなどを求めている。

ドライバーは個人事業主で、さらにアマゾンとの間に直接の契約関係はない。こうした要求は珍しいが、実際はアマゾンが提供するスマートフォンのアプリで配達先や労働時間を管理されていて、アマゾンは交渉に応じる義務があると労組側は主張している。

(2) 物価上昇率40年ぶりの水準 賃上げ求める大規模デモ イギリス
ウクライナ情勢を背景に拍車がかかっているインフレによって、世界各地で暮らしへの影響が広がっている。
物価の上昇率が40年ぶりの水準に達したイギリスでは大規模なデモが行われ、参加者は生活が一段と苦しくなっているとして賃金の引き上げを訴えた。

イギリスでは、4月の消費者物価指数が去年の同じ月と比べて9%上昇しておよそ40年ぶりという記録的な水準に達し、ガソリン価格をはじめ光熱費や食品などが大きく値上がりしている。

(3) 「雇い止め撤回の要求に回答先送り」　理研労組が救済申し立て
理化学研究所の研究者雇い止め問題で、理研労働組合などは20日、理研側が団体交渉で誠実に対応しないとして、東京都労働委員会に不当労働行為の救済を申し立てた。

2013年4月施行の改正労働契約法で、同じ勤務先での有期雇用契約の期間が通算5年を超えると、

無期雇用に転換できるようになった。研究者については研究の継続性の観点から、14年4月施行の別の法律で、通算10年超で無期転換を申し込める特例が設けられた。ただ、理研は16年、「10年を超える契約はしない」と就業規則を変更。13年4月にさかのぼって適用するとした。

労組によると、今年度末に10年を迎え、雇い止めの対象になる研究者が203人いると理研側が説明しているという。中には研究チームリーダーも含まれており、42の研究チームが廃止になることで技術職員など177人も雇い止めになる。

労組は理研に対し、雇い止めの撤回と、10年を超える契約はしないという就業規則の撤回を求めている。

(4) 過去30年で最大規模に　英国で鉄道ストライキ、7%の賃上げ求める
英国各地で21日、賃上げなどを求める鉄道業界の労働者のストライキが始まった。ロンドン市内の地下鉄も含めて、多くの路線の運行が影響を受ける。英メディアによると、参加者は4万～5万人規模で、1989年以来で最大の鉄道ストになる見通し。

運輸系労組の鉄道・海運・運輸労働者全国連合（RMT）が21、23、25日の3日間にわたってストを実施予定。英メディアによるとこの間の運行が通常の2割ほどに激減する。スト翌日の22、24、26日も混乱が残ると予想されている。ロンドン市内の地下鉄も21日にストが実施される。

英国ではコロナ禍で在宅勤務が広がり、コロナ規制の解除後も鉄道の利用者が元の水準に戻っていない。鉄道各社の収入減は構造的な問題にもなっており、容易には解決しそうにない。

3. 情勢・統計

(1) ５月の米消費者物価８・６％上昇、４０年半ぶり高水準
米労働省が１０日発表した５月の消費者物価指数（ＣＰＩ）上昇率は、前年同月比８・６％だった。市場予想（８・３％）を上回り、第２次石油危機の影響が残る１９８１年１２月以来、約４０年半ぶりの高水準となった。４月は８・３％で３月（８・５％）から伸びが鈍化していたが、再びインフレ（物価上昇）が加速した。

(2) NTT新制度、出社を出張扱いに　勤務地は原則自宅、居住地も自由に
NTTは、社員の勤務場所を原則として自宅とする新制度を導入する。出社が必要な場合は「出張」として扱う。すでにテレワークが進んでいる部署で働くグループ会社の約3万人を対象に7月1日から始め、対象者を広げていく方針だ。

NTTドコモやNTTデータなど主要子会社も含め、テレワークが原則となる職場を部署ごとに決める。住む場所について「会社への通勤時間が2時間以内」という制限をなくし、国内ならどこでも自由に選べるようにする。

出社が必要な場合の交通費は、基本的には上限を設けない。飛行機での出社を認めるほか、必要に応じて宿泊費も会社側が負担する。単身赴任している社員が家族の住む自宅に移る場合は、引っ越し費用を会社が負担する。新制度は労働組合とも合意済み。

(3) 大手企業、夏のボーナス上昇率が過去最大　経団連調査1981年以降

経団連が21日公表した大手企業の2022年夏の賞与・一時金（ボーナス）の第1回集計によると、平均妥結額は92万9259円で前年夏比13・81%増となり、現在の集計方法を開始した1981年以降で最大の上昇率となった。新型コロナウイルス禍が徐々に落ち着き、企業業績が回復したことが反映された。夏のボーナスの過去最高額（第1回集計時）は2019年の97万1777円。

「2022年夏季賞与・一時金　大手企業業種別妥結状況（加重平均）」　2022年6月21日　日本経済団体連合会
https://www.keidanren.or.jp/policy/2022/065.pdf

(4) 参院選・各党公約要旨
各党の参院選公約の要旨は次の通り。
【自民党】
〔外交・安全保障〕ロシアに対し厳しい制裁措置を講じ、ウクライナおよび周辺国への人道復興支援を強化する。来年の先進７カ国（Ｇ７）議長国として普遍的価値に基づく国際秩序の維持・発展に主導的役割を果たす。核軍縮・核不拡散体制を強化する。
国家安全保障戦略を改定し、新たに国家防衛戦略、防衛力整備計画を策定する。北大西洋条約機構（ＮＡＴＯ）諸国の国防予算の対国内総生産（ＧＤＰ）比目標（２%以上）も念頭に、来年度から５年以内に防衛力の抜本的強化に必要な予算水準の達成を目指す。弾道ミサイル攻撃を含むわが国への武力攻撃に対する反撃能力を保有する。経済安保政策を推進する。
〔原油高・物価高対策〕燃油価格の激変緩和措置を継続する。サプライチェーン（供給網）の強靱（きょうじん）化を図る。賃上げ促進税制の活用などにより、中小企業の賃上げを後押しする。生活関連物資などの値上げを注視し、「便乗値上げ」防止に取り組む。中小企業の資金繰りを支え、事業再生・再チャレンジを支援する。
〔災害対策・復興〕公共事業の必要な事業量・事業費を確保する。災害関連死ゼロを目指す。東京電力福島第１原発の廃炉を安全・着実に進め、多核種除去設備（ＡＬＰＳ）処理水の処分にかかる風評対策に万全を期す。福島県の帰還困難区域について、２０２０年代をかけ、希望者が全員帰還できるように全力で取り組む。
〔感染症対策〕ワクチン接種の推進、検査能力の拡充、国産治療薬やワクチンの確保、司令塔機能の強化などに取り組む。地域交通・航空の事業継続・再生、観光の需要喚起や高付加価値化などの支援を強力に行う。
〔新しい資本主義〕人への投資を促進し、２５年ぶりの本格的な賃金増時代を創る。最低賃金引き上げ、賃上げ税制、非財務情報の開示などを進める。経済成長を実現し、財政の健全化を進める。「貯蓄から投資へ」の流れを大胆に生み出し、資産所得倍増社会を実現する。
〔デジタル田園都市・農林水産業〕光ファイバーや５Ｇなど、情報インフラ基盤の整備を推進する。テレワークの促進などにより、地方への新しい人の流れを創り出す。食料自給率・自給力の向上に努め、食料安保関連予算を確保する。
〔憲法改正など〕技術革新、安保環境、時代や社会生活の変化に応じ、憲法をアップデートする。全国各地で対話集会などを積極的に開催し、憲法改正の必要性を丁寧に説明する。衆参両院憲法審査会で改正原案の国会提案・発議を行い、国民投票を実施し、改正を早期に実現する。党運営の新たな指針「自民党ガバナンスコード」に基づき、党改革を進める。
【立憲民主党】
〔外交・安全保障〕日米同盟の役割分担を前提としつつ、着実な防衛力整備を行う。総額ありきではなく、メリハリのある防衛予算で防衛力の質的向上を図る。日米拡大抑止協議活用などで同盟関係の強化に取り組む。核共有は認められない。日米地位協定の改定を進める。沖縄・辺野古新基地建設を中止する。
〔原油高・物価高対策〕円安の進行と「悪い物価高」をもたらす「異次元の金融緩和」を見直

す。消費税率を時限的に５％へ減税する。「トリガー条項」発動によるガソリン減税など総合的な原油高騰対策を実施する。小麦輸入時に国が上乗せ徴収する実質的な関税「輸入差益」を引き下げる。低所得の高齢者に一定額を年金に上乗せして給付する制度を設ける。

〔感染症対策〕国の司令塔機能が発揮できるよう法改正する。「コロナかかりつけ医」制度を創設する。水際対策を徹底し、必要な時に誰でもすぐに受けられるＰＣＲ検査体制を確立する。政府対策を検証する「コロナ対策調査委員会」を国会に設置する。

〔教育〕国公立大の授業料を無償化し、私立大などでは国公立大と同額程度の負担軽減を実施する。児童手当は高校卒業まで延長し、月額１万５０００円に増額した上で、所得制限を撤廃する。子ども・子育て関連予算の対国内総生産（ＧＤＰ）比３％台を達成する。

〔エネルギー〕２０５０年に１３年比６０％の省エネと再生可能エネルギーによる電気１００％を実現し、化石燃料・原発に依存しない社会を実現する。地元合意のない原発再稼働は認めない。原発の新増設は認めない。

〔ジェンダー平等〕選択的夫婦別姓制度を早期に実現する。同性婚を可能とする法制度やＬＧＢＴ差別解消法を制定する。

〔政治・行財政改革〕国民が法律の制定・改廃を発議できる国民発案権制度を導入する。被選挙権年齢を衆院議員などは１８歳、参院議員、都道府県知事は２３歳に引き下げる。所得税の最高税率の引き上げなど累進性を強化する。法人税は企業に応分負担を求める税制に改革する。

〔憲法〕立憲主義に基づき論憲を進める。内閣による衆院解散の制約、臨時国会召集の期限明記などについて議論を深める。自民党の憲法９条改正案には反対する。

【公明党】

〔外交・安全保障〕専守防衛の下、防衛力を着実に強化し、平和安全法制（安全保障関連法）を基に日米同盟の抑止力・対処力を一層向上させる。防衛費は額ありきではなく、真に必要な予算の確保を図る。核共有は断固反対し、非核三原則を堅持する。核兵器禁止条約批准の環境を整備する。

〔経済対策〕看護・介護・保育職の持続的な賃上げと処遇改善を推進する。賃上げ企業の税制支援を進める。最低賃金を着実に引き上げる。政労使で第三者委員会を設置し、適正な賃上げ水準を明示する。新「Ｇｏ　Ｔｏ　トラベル」は感染防止対策を前提に観光需要が安定的に回復するまで実施する。

〔原油高対策〕トリガー条項解除は制度の見直しも含め、実効性ある対策を引き続き検討する。

〔感染症対策〕米疾病対策センター（ＣＤＣ）の日本版を創設する。

〔子育て・教育〕「子育て応援トータルプラン」を策定する。ヤングケアラー支援を拡充する。出産育児一時金を増額する。奨学金の返済負担を軽減する。

〔社会保障〕高校３年生までの医療費無償化を目指す。孤独・孤立対策交付金を創設する。住宅手当制度を創設する。

〔エネルギー〕エネルギー安全保障の強化と２０５０年カーボンニュートラルを両立する。３０年までに水素ステーションを１０００基整備する。原発の依存度を着実に低減しつつ、将来的に原発に依存しない社会を目指す。

〔デジタル〕マイナンバーカードをほぼ全国民に行き渡らせることを目指す。「女性デジタル人材育成プラン」を推進する。

〔政治改革〕当選無効議員に歳費返納を義務付ける法改正を行う。

〔憲法〕９条１項、２項は堅持し、自衛隊明記は検討を進める。緊急事態対処は個別法で対応する。デジタル社会の人権保障の在り方を検討する。

【日本維新の会】

〔外交・安全保障〕防衛費の国内総生産（ＧＤＰ）比１％枠を撤廃し、２％を目安として増額することを目指す。「積極防衛能力」の整備を図る。核共有を含む拡大抑止に関する議論を開始する。

〔憲法改正〕平和主義・戦争放棄を堅持した上で９条に自衛隊を規定する。緊急事態条項を創設する。

〔感染症対策〕新型コロナウイルスの感染症法上の位置付けを５類とする。

〔子育て・教育〕出産に係る医療は原則保険適用とする。「出産育児バウチャー（クーポン）」を支給し、実質的な出産費用の無償化を実現する。教育の完全無償化を憲法上の原則として定める。「教育子ども福祉省」の設置を実現させ、教育と福祉を一体化する。幼保一元化を実現する。

〔経済対策〕消費税の軽減税率を段階的に０～３％に引き下げる。２年を目安に消費税を５％に引き下げる。電気、ガス料金の急激な高騰を抑制する激変緩和措置を講じる。所得税、法人税を減税する。

〔社会保障〕最低所得保障制度（ベーシックインカムまたは給付付き税額控除）を導入する。

〔エネルギー〕安全性が確保できた原子力発電所を可能な限り速やかに再稼働する。

〔国会・選挙改革〕「身を切る改革」徹底のため、国会議員の報酬・定数３割カットを断行する。調査研究広報滞在費の使途公開、領収書添付、残額の国庫返納の義務化を実現する。「１票の格差」解消を目指し、衆院選区割りの定数減も含めた改善を行う。

〔多様性〕戸籍制度と「同一戸籍・同一氏の原則」を維持しながら、旧姓使用にも一般的な法的効力を与える。同性婚を認める。

〔統治機構改革〕首都・副首都法を制定し、大阪・関西を首都機能のバックアップを担う拠点とする。

〔ＮＨＫ改革〕報道、教育、福祉などに重点を置き、それ以外の番組は分割して民営化する。

【共産党】

〔外交・安全保障〕憲法９条改憲に反対を貫く。安全保障関連法を廃止する。軍事費２倍化を許さない。東南アジア諸国連合（ＡＳＥＡＮ）と協力し、東アジアサミットを活用・強化し、東アジアを平和と協力の地域にする。核兵器禁止条約に参加し、核廃絶の先頭に立つことを求める。日米地位協定を抜本改定する。

〔物価高対策〕「異次元の金融緩和」を抜本的に見直す。消費税を５％に減税する。租税特別措置など大企業優遇税制を廃止・縮小する。法人税率を中小企業を除いて安倍政権以前の２８％に戻す。所得税・住民税の最高税率を６５％に引き上げる。資本金１０億円以上の大企業に、アベノミクスで増えた内部留保額に毎年２％、５年間で合計１０％の時限的課税を行うことにより、総額１０兆円程度の税収を確保する。中小企業支援とセットで最低賃金を１５００円に引き上げる。物価高騰下での年金削減を中止し、７５歳以上の医療費２倍化を中止する。

〔感染症対策〕感染症病床、救急・救命体制への国の予算を２倍にする。保健所予算を２倍にして、保健所数も職員数も大きく増やす。

〔教育〕大学・専門学校の学費を半額にし将来的には無償にする。入学金は廃止。学校給食費や教材費など義務教育費用を無料にする。

〔エネルギー〕２０３０年度までに１０年度比でＣＯ２を５０～６０％削減を目標にする。即時原発ゼロ、石炭火力からの計画的撤退を進め、３０年度に原発と石炭火力の発電はゼロとする。

〔多様性〕選択的夫婦別姓を今すぐ導入。同性婚を認める民法改正を行う。「ＬＧＢＴ平等法」を制定する。

【国民民主党】

〔外交・安全保障〕「戦争を始めさせない抑止力」強化と攻撃を受けた場合の「自衛のための打撃力（反撃力）」を整備する。日米同盟を基軸としつつ、日米地位協定を見直す。必要な防衛費を増額する。食料、エネルギーを含む「総合的な経済安全保障」政策を推進する。

〔原油高・物価高対策〕「インフレ手当」として一律１０万円の現金を給付する。賃金上昇率が物価上昇率を２％上回るまで、消費税率を５％へ減税する。「トリガー条項」凍結解除で、ガソリン・軽油価格を引き下げる。

〔感染症対策〕「無料自宅検査」「無料公共検査」で家庭内感染と社会的感染を抑制する。「子

ども対応臨時医療施設」を設置する。

〔教育〕子育て・教育支援策から所得制限を撤廃する。義務教育を３歳からとし、高校までの教育を完全無償化する。教育国債を創設し、教育・科学技術関連予算を年間１０兆円規模に倍増させる。

〔エネルギー〕安全基準を満たした原発は再稼働する。次世代炉へのリプレース（建て替え）も行う。

〔憲法〕外国からの武力攻撃や大規模災害で選挙ができない場合に議員任期の特例延長を認める緊急事態条項を創設する。憲法９条に関し、自衛権行使の範囲や自衛隊の統制に関するルールなどの論点から具体的な議論を進める。

【れいわ新選組】

〔外交・安全保障〕専守防衛と徹底した平和外交で周辺諸国との信頼醸成を強化する。核兵器禁止条約を直ちに批准する。

〔物価高対策〕消費税は廃止。ガソリン価格が安定するまでガソリン税はゼロにする。季節ごとに一律現金１０万円を給付する。

〔経済対策〕社会保険料を引き下げる。家賃補助制度を創設する。介護・保育従事者の月給を１０万円アップ。中小零細企業に対して国が賃上げ分を補償し、全国一律最低賃金１５００円に。

〔感染症対策〕拡大する恐れがある場合は災害に指定、徹底した補償を行う。司令塔として防災庁を設置し、予算と人員の充実を図る。

〔教育・子育て〕大学院まで教育無償化。奨学金は返済を免除。所得制限をなくし児童手当毎月３万円を給付する。

〔エネルギー〕原発は即時禁止、国有化。廃炉を公共事業として技術開発、人材育成を進める。

【社民党】

〔外交・安全保障〕ウクライナ危機に便乗した防衛力大幅増強の動きに反対する。沖縄・辺野古の新基地建設に反対する。憲法の改悪に反対する。

〔物価・コロナ対策〕消費税率を３年間ゼロにする。大企業の内部留保に課税する。生活困窮者に特別給付金１０万円を支給する。

〔経済対策〕中小企業支援策とセットで最低賃金１５００円を早急に実現。高等教育までの教育費無償化を進め、奨学金は原則給付型にする。

〔エネルギー〕脱原発を進める。２０５０年に自然エネルギー１００％を実現する。

【ＮＨＫ党】

〔受信料〕年金受給者のＮＨＫ受信料無料化の導入を国会で提案。不合理な受信料制度を改めＮＨＫのスクランブル放送の実現を目指す。

〔外交・安全保障〕防衛費を対国内総生産（ＧＤＰ）比２％程度へ引き上げ、敵基地攻撃能力は必要な程度を保有。核共有の議論は積極的に進める。

〔経済対策〕消費税減税を求める。

〔子育て〕児童手当の所得制限の撤廃を求める。

(5) 保険料免除・猶予、最多６１２万人　国民年金、コロナ影響で―２０２１年度

厚生労働省は６月２３日、２０２１年度の国民年金保険料の納付状況を発表した。新型コロナウイルス感染拡大の影響で、保険料納付の全額免除や猶予を受けた人は前年度比３万人増の６１２万人と、基礎年金制度が導入された１９８６年度以降で最多を更新。一方、納付率は２．４ポイント増の７３．９％と１０年連続で上昇した。

全額免除・猶予者は１３年度に６０６万人となって以降、１９年度までは５８０万人前後で推移していたが、コロナの影響で２０年度は６０９万人に急増。２１年度は、過去最多だった２０年度をさらに上回った。収入が急減し、特例で納付を免除・猶予されている人が増えたためとみられ

る。

「令和３年度の国民年金の加入・保険料納付状況について」　2022年6月23日　厚生労働省
https://www.mhlw.go.jp/content/12512000/000954503.pdf